

令和4年 4月 8日

白老町議会
議長 松 田 謙 吾 様

白老町議会議員

代表者 小 西 秀 延 印

代表者 長谷川 かおり 印

派 遣 結 果 報 告 書

日 時（期 間）	自 令和4年 3月28日（月） 至 令和4年 3月30日（水） （2泊3日）
目 的 地	岩手県陸前高田市 陸前高田ほんまる（株） 宮城県仙台市
派 遣 者	代表者 小西秀延、長谷川かおり 構成員 氏家裕治、吉谷一孝 広地紀彰、久保一美
調 査 事 項	・ 地域課題を見据えたまちづくり団体等の役割 ・ 震災復興から学ぶ災害に強いまちづくり
視 察 の 成 果 （具体的に）	別紙に記載

※ 必要の都度、写真その他を添付すること。

1. 岩手県 陸前高田市 陸前高田ほんまる（株）

地域課題を見据えたまちづくり団体等の役割

陸前高田市は、2011年（平成23年）3月11日三陸沖を震源に、M9.0の巨大地震により、17.6メートル津波に襲われ、死者1,557人・関連死49人・行方不明者202人、建物被害は全壊3,159戸・大規模半壊97戸等大きな被害を被った。

中心市街地は壊滅的状态となり、かさ上げ（12メートル）した跡地に新たなまちを創ることを決定（8割が再建断念）し、約24,000人だった人口が約18,000人となったが復興に向け新たなまちづくりに挑み続けている。

（1）陸前高田ほんまる（株）会社概要

陸前高田ほんまる（株）は、令和元年6月、資本金400万円で設立された。主な株主は、陸前高田市、陸前高田商工会、高田まちなか会である。

指定管理業務

- ・陸前高田市まちなか交流広場の管理運営
- ・陸前高田市チャレンジショップの管理運営

エリアマネジメント業務

- ・イベント企画運営
- ・商店街組織「高田まちなか会」運営サポート
- ・QRコード観光案内板設置

広告デザイン業務

- ・フリーペーパー企画制作
- ・中心市街地マップ及び事業者
- ・デジタルサイネージを利用した情報発信
- ・各種チラシ・グッズ・ホームページ等政策

（2）復興のあゆみ

2012年5月	陸前高田未来商店街等（仮設）がオープン
2014年8月	一本松茶屋グランドオープン
2016年8月	かさ上げ部の中心市街地引渡し （商業地区とし、基本的に住居は高台地区へ）
2017年4月	アパッセ高田（複合商業施設）まちなか広場オープン
7月	市立図書館開館（複合商業施設内）
2019年10月	ワタミオーガニックランド連携協力協定
2020年10月	三陸花火大会開催
2021年3月	すべての仮設住宅入居者退去が完了

（3）所感

陸前高田商工会員事業所700事業所のうち、604事業所が被災し、将来展望がまったく見えない中、仮店舗での営業を手探りでスタートさせ、

現在、「また行ってみたいね」と思ってもらえるような場所、「新しいまち」を市民と行政で一体となり創ってこられた姿に心打たれた。

新しいまちづくりは、複合商業施設と図書館を一体化し、本を読みながらカフェのコーヒーを飲めるように考えられた。周囲に文化ホール、公園、広場、商店街等を配置し、市民が集いやすさを考慮し配置されている。

高齢の商業者は、お店の再開を断念された方も多いが個性的で伝統ある若手経営者を中心に市外からの出店者や移住者も仲間となり、まちづくりに励んでいる。

被災当時は、様々な意見でなかなか復興計画が定まらなかったそうだが、気持ちの落ち着きと町のあり方の考えに必要な時間をおき、何度も話し合い今のまちづくりにたどり着いたようだ。

白老町は今あるまちをどのように町民が集うまちにするか、ウポポイや移住者など新しい環境や仲間と話し合い時間はかかるかもしれないが、まちのあり方、方向性をじっくり話し合うことが必要と考えられる。



新しい陸前高田のまち



ほんまる（株）での研修



視察風景（奇跡の一本松と震災遺構のユースホステル）

2. 宮城県仙台市

震災復興から学ぶ災害に強いまちづくり

(1) 被災状況

2011年（平成23年）三陸沖マグニチュード9.0、市内最大震度6強、津波の高さ7.1メートル。被害の概要は、死者904名、行方不明者27名、負傷者2,275名。建物被害は、全壊30,034棟、大規模半壊27,016棟、半壊82,593棟、一部損壊116,046棟。津波による被害を受けた多世帯8,110世帯。被害総額推計約1兆3,045億円。

(2) 震災時の状況

仙台市では、各地域にある私立小中学校などを災害時の指定避難場所に定めている。今回の災害では、最大で仙台市の約10%にあたる10万人以上の方々が指定避難所や市民センター・コミュニティセンター・集会所などを活用した避難所に避難した。避難所は最も多い時で市内に288箇所開設され、ライフラインや交通機関の復旧に伴い避難者は減少し、避難所の集約や仮設住宅等への入居などを経て、7月31日に閉鎖となった。応急仮設住宅は、市内や県外からの避難者も含め、ピーク時には12,000世帯を超える方々が避難した。平成28年10月には、プレハブ仮設住宅の入居者が0となり、翌年3月末には、仙台市で被災した方々は全て再建を果たした。

(3) 震災復興計画（復興に向けた4つの方向性）

仙台市復興計画

- ①減災を基本とする防災の構築
- ②エネルギー課題等への対応
- ③自助・自立と協働・支え合いによる復興
- ④東北復興の力となる経済・都市活力の創造

(4) 主な復興事業

- ①住まいの再建 内陸部への移転（防災集団移転促進事業）1,540世帯
- ②被災宅地の復興
- ③復興公営住宅の整備
- ④災害に強い都市の構築
- ⑤次への備え

(5) 教訓を生かして減災へ

- ①下記の写真1は減災を考え海から陸への断面図
- ②津波避難施設
 - ・写真2は津波避難施設（津波避難タワー）他6箇所
 - ・消防団施設が併設されたビル型施設5箇所
 - ・既存の小中学校の津波避難野外階段を2箇所 合計13箇所
 - ・海岸防災林、避難の丘（10～15メートル）



写真1



写真2 津波避難タワー (330人対応)

(6) 所感

地震・津波による被害は甚大で如何に減災対策を構築するかが非常に重要である。仙台市では津波の水深2メートルを超える区域を災害危険区域に指定し1, 540世帯を移転した。個人的な意見で地域に残りたいとの希望もあったが、人命を第1として事業をすすめた。

白老町は、住宅地の多くが河岸沿線であり町全体を移転することは不可能であろう。まして、高齢化がすすむ現状ではおよそ35分以内に高台へ、すべての方々が避難するのも困難である。人命を考えると緊急一時避難場所の設定が急がれる。仙台市では復興支援金の投入で多くの施設を整備出来たとのことだが、他の地方では津波避難タワーの建設費(約2億3,000万円)を捻出することは難しい。国は南海トラフ巨大地震の被害想定地域には、建設費の補助割合が3分の2と手厚く、整備が進んでいるが、他の地域では費用負担がネックとなり、整備が遅れている。

各地で津波による浸水予想が改定され、白老町も約89%の住宅地が浸水すると予想された。国による補助割合の増額を要望し、津波避難施設の整備に力を入れる必要性を感じる。